

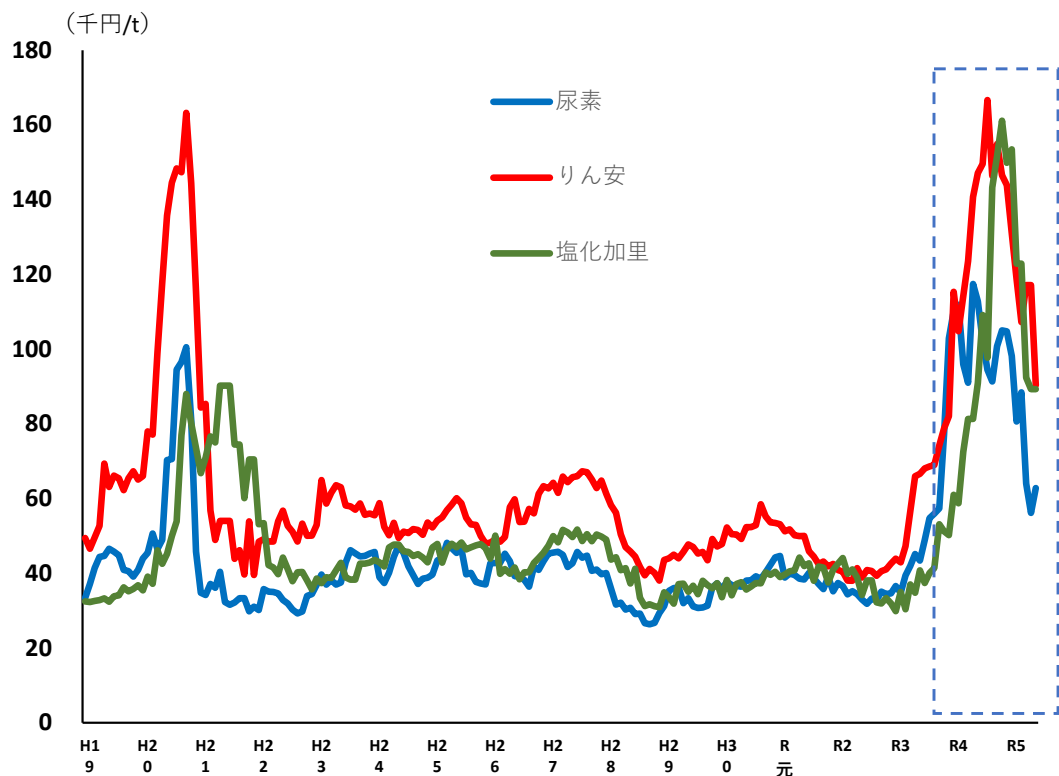
肥料価格をめぐる現在の状況

資料 1

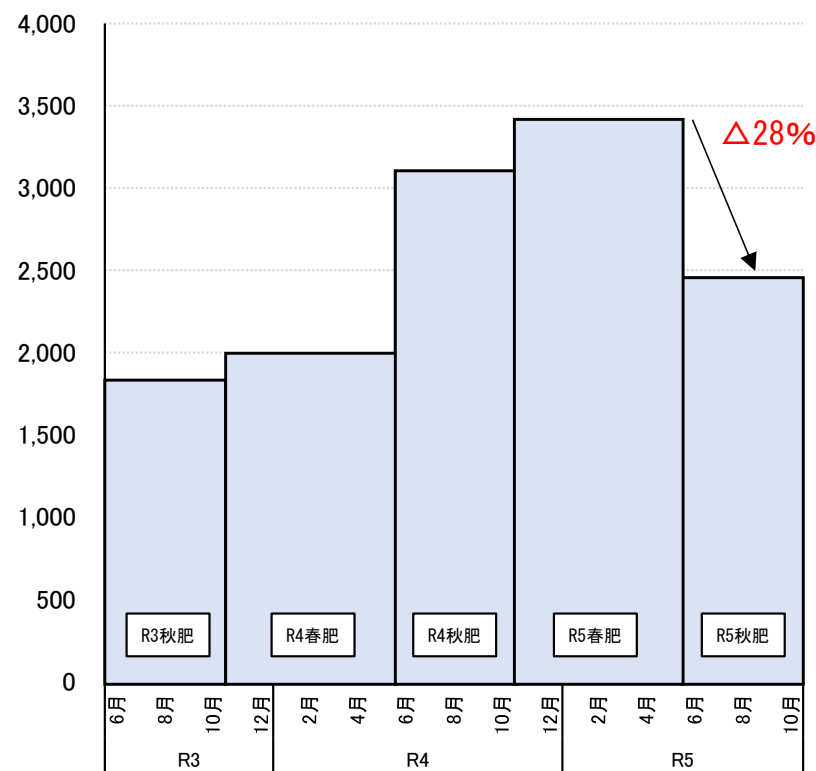
- 肥料原料の国際相場の急騰の影響を受け、昨年6月以降、国内の肥料価格が大幅に上昇。
- こうした状況を受け、令和4年度コロナ等対策予備費により、昨年6月～本年5月に販売された肥料（昨年秋肥と本年春肥）を対象に、化学肥料2割削減の取組を行う農業者の肥料コスト上昇分の7割を補填する肥料価格高騰対策事業（予算額788億円）を措置。
- 一方、肥料原料の調達価格（通関価格）は、国際的な需給の落ち着き等により、昨年の4～10月頃をピークに下落しており、これを反映して先般公表された本年秋肥の全農の卸売価格も対前期比で△28%下落（基準銘柄の高度化成肥料）。

「肥料原料」と「肥料の卸売価格」の動向

原料通関価格（H19.1～R5.5）（千円/t）



全農卸売価格（基準銘柄の推計値）（円/20kg）



（注）全農公表資料を基に農林水産省において試算（グラフ化）

追加対策の実施について

- 卸売価格の下落に伴い秋肥以降の小売価格の低下が見込まれるが、肥料価格高騰対策事業の要件として選択された「**化学肥料の2割削減に向けた取組メニュー**」が**確実に実施され**、堆肥等の国内資源の有効活用や土壌診断による適正施肥を進めることが、**国際価格の変動の影響を受けづらい生産体制を確立**する上で重要。
- このため、今般の**肥料価格高騰対策事業の一環として、地域単位で取組メニュー**（例えば、堆肥入り肥料の利用を進める取組等）の**定着に向けた取組を支援する追加対策（化学肥料低減定着対策）を実施**する。

追加対策（化学肥料低減定着対策）の概要

「肥料価格高騰対策事業」における 化学肥料の2割削減に向けた取組メニュー

取組メニュー
ア 土壌診断による施肥設計
イ 生育診断による施肥設計
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入
エ 堆肥の利用
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用
ク 緑肥作物の利用
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く)
ソ 地域特認技術の利用

概 要	肥料価格高騰対策事業における「化学肥料の2割削減に向けた取組メニュー」の定着に向けた各地域の取組を支援。	
支援内容	各地域で選んだ取組メニューにまとめて取り組むことを支援できる仕組みとする。(取組のかかり増し経費の1/2相当額を支援することとし、支援対象は各地域で設定できて、国は標準的なメニューや単価を提示する予定。)	
支援の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域協議会等ごとに採択して、定額を交付(上限500万円/地区) ・ 地域協議会等は、交付額の範囲で、各地域で定めた用途に支援。(農協や資材販売店に一括交付するほか、農業者に個別に支援することも可。) 	
基本的な取組と支援単価等	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 下表以外にも地域独自の支援を設定可能 ※支援単価は取組に必要な掛かり増し経費の1/2相当額 </div>	
	(取組の名称)	(支援単価等)
1	土壌・生育診断の推進支援	料金の1/2以内
2	土壌分析体制の強化支援	分析機器・分析資材の購入費用の1/2以内
3	堆肥等の利用拡大支援	堆肥等の散布:4,000円/t
4	耕畜連携の拡大支援	堆肥の散布:4,000円/t + 稲わら等供給:2,000円/t
5	国内資源活用肥料の利用拡大支援	地域で設定した国内資源活用肥料につき200円/20kg
6	堆肥等国内資源利用体制の強化支援	散布機の購入費用の1/2以内
7	緑肥作物の作付拡大支援	地域で設定した緑肥種子の価格の1/2以内
8	低成分肥料の利用拡大支援	地域で設定した低成分肥料につき100円/20kg
9	肥料の効率利用農機のモデル導入支援	可変施肥機や局所施肥機の購入費用の1/2以内